

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年9月24日
事業名	予防保安事業	担当課・係名	消防総務課予防係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	3
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成12年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	火災予防及び防火意識の普及、消防関係法令に基づく検査・指導・建築確認など災害予防の強化				
対象 (誰を・何を)	町民、防火対象物・危険物施設(事業所)の代表者及び従業員				
内容	春・秋の火災予防運動を実施し、町民や事業所に対し火災予防を呼び掛けるとともに消防関係法令に基づき町内防火対象物や危険物施設の許認可・検査及び指導並びに事業所が実施する消防訓練等の指導を行う。				
根拠法令・条例等	消防法、危険物の規制に関する政令、大磯町火災予防条例等				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	406	381	381
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	45	1	
	一般財源	千円	361	380	381
	職員人数(概算職員数)	人	/		7.01
	人件費計 (b)	千円	/		41,163
総事業費 (a)+(b)	千円	406	381	41,544	
事業費内訳 H 25 年度	需用費185千円、役務費4千円、負担金補助及び交付金192千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 防火対象物数(事業所)	件	467	473	473
	②				
活動指標 (活動量)	① 火災予防運動協力依頼・防火ポスター配布	件	260	260	260
	② 検査・訓練指導	回	81	70	80
成果指標 (達成度等)	① 火災件数	件	5	16	5
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	防火対象物の検査及び指導、危険物施設の許認可など消防関係法令の執行義務がある。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	専属人員の増員が望ましい。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	防火対象物等の火災・事故は極めて少ない状態を推移している。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	低コストで事業所の検査・指導を行っている。
	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	火災予防運動の協力依頼等は電子メールで送信するなど若干の効率化が図られている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 町民、事業所等に対する防火思想の普及・啓発に努めるとともに、防火対象物、危険物施設等の立入検査の実施数の増加を考慮する。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
防火対象物(事業所)等への検査・指導の強化。
② 平成26年度に着手する事項
防火対象物(事業所)等への立入検査数を高める。
③ その他（課題、調整事項等）
実働兼務人員ではない専属人員の確保の検討。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

従前のおおむね専属人員の確保が困難な場合、実働兼務人員の当直又は非直で対応し検査数を高める。
--